

1. 経営計画に基づく取組み

当会は、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を、「JAグループ滋賀」の一員として目指すべき姿として捉えています。

そのようななか、令和元年度からは「第15次中期経営計画」を策定し、引き続き、以下の基本的な考え方にに基づき、各種取組みを実施しています。

第15次中期経営計画の基本的な考え方

「JA総合事業機能による組合員・利用者ニーズに対応したサービス提供、地域の活性化に向けた取組みを支援するとともに、他連合会と一体となったJA補完機能の発揮と、それを支える強固な経営基盤を確立する。」

基本方針

1. JA事業モデルの転換に向けたJA・他連合会との一体的事業運営の確立
2. 安定的・持続的な還元を実現する収益構造の確立
3. 金融規制強化等に対応した経営基盤の増強



<令和3年度上半期の取組み>

1. JA事業モデルの転換に向けたJA・他連合会との一体的事業運営の確立

【農業・地域の成長支援】

当会は、「農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を自らの最も重要な役割のひとつと位置づけ、お客さまからの相談や申し込みに柔軟に対応するなど、適切な業務の遂行に努めています。

特に今年度は、令和3年産米の米価下落に伴う農業者支援として金利負担軽減（金利0%、期間1年）の措置を講じました。

また、引続き農業金融サービスの提供を通じて農業・地域の成長支援に取り組むべく、JAとの連携のもと「**農業・農業者応援プラン***」の活用や「**農業融資応援プラン2021**」、および「**農業近代化資金2021**」も展開するなど、地域の農業経営のサポートに取り組みました。

当会は、今後もJAや他連合会との連携を図りながら、農業者等の方への資金供給

等を通じて、農業・地域の成長支援に取り組めます。

※「農業・農業者応援プラン」とは

J Aバンク滋賀・J Aバンク京都協同プロジェクトとして、平成 27 年 3 月、地域とそれを支える農業を力強く支援するという共通の目的のもと、J Aバンク滋賀と J Aバンク京都は、事業規模 350 億円（対策費 10 億円）の支援事業を創設し、それぞれの特性を活かした「協同」の取組みとして、地域農業・多様な担い手を支援するプランです。

【県域センター機能の強化】

J Aの各種推進活動や県域センター機能の発揮については、新型コロナウイルスの感染拡大状況により一定の制約を課せられる局面がありましたが、そうしたなかでも各 J Aの貸出の強化に向けてローン商品の見直しや推進を支援しました。

また、J Aがライフプランサポート※の実践として取組んだ「新生活応援キャンペーン」の展開を支援したほか、ネットバンキングや J Aバンクアプリ等といった非対面チャネルの利用拡大を支援するなど、県域センター機能の強化に取り組めました。

※「ライフプランサポート」とは

就職、退職、年金受給等のライフイベントに応じて商品・サービスを推進する「ライフイベントセールス」と、農家組合員・利用者の皆さまのライフプラン策定サポートを通じて、最適なサービスの提案につなげる「ライフプランコンサルティング」を総称したものです。

2. 会員への安定的・持続的な還元を実現する収益構造の確立

【農業融資残高伸長と貸出金収益の確保】

J A等との連携のもと、大規模農業法人や農業関連企業の大口資金ニーズ等にかかる資金面の対応を通じて、農業融資残高の伸長を図りました。

また、地域の発展に資する地場産業向け融資においては、コロナ禍により業務活動が制約される局面もありましたが、今後も新規取引先の開拓や提案型セールス等の実施を通じて貸出金収益の確保を図るとともに、地域金融機関として地域の発展に貢献する所存です。

【安定的収益の確保とトータルリターンの追求】

安定的な収益の確保に向けて、引き続き債券の取得を図ったほか、短期運用資産の効率的運用による収益の確保に取り組めました。

3. 金融規制強化等に対応した経営基盤の増強

【財務基盤の充実と内部管理態勢の実効性向上】

計画収益の確保および内部留保の拡充に向けた各種取組み（予算実績管理の徹底や資金収支予測による収益マネジメントの精緻化等）を実施することで、会員への安定的かつ持続的な収益還元的基础となる財務基盤の充実に努めました。

また、マネー・ローンダリング防止態勢の対応強化やコンプライアンス態勢の整備等のほか、今後の運用手段の多様化や金融規制の強化等に備え、リスク管理の高度化に取り組むなど、内部管理態勢の実効性向上を図りました。